



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月10日

上場会社名 鈴縫工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 1846 URL <http://www.suzunui.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 鈴木 一良

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 薄井 利晴

TEL 0294-22-5311

四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	6,909	△19.3	608	△4.8	606	△5.4	329	4.8
28年3月期第2四半期	8,563	34.3	639	76.8	640	77.3	314	80.6

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 372百万円 (1.7%) 28年3月期第2四半期 365百万円 (63.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	31.61	—
28年3月期第2四半期	30.15	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	13,885	5,274	33.3
28年3月期	14,077	5,020	31.1

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 4,623百万円 28年3月期 4,384百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	—	—	10.00	10.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	7.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,700	△13.1	840	△44.7	810	△47.0	430	△41.8	41.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	10,596,509 株	28年3月期	10,596,509 株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	159,785 株	28年3月期	159,785 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	10,436,724 株	28年3月期2Q	10,436,991 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
4. 補足情報	10
(1) 四半期個別受注の情報	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、政府の各種政策を背景に雇用・所得環境の改善傾向が続きましたが、円高の進行などによる企業収益への影響や、新興国をはじめとした海外経済の減速、地政学的リスクの高まりなど、先行きは依然として不透明な状況で推移しております。

当社グループが主事業として展開している建設産業におきましては、主な事業エリアである茨城県内の公共投資は、公共事業早期発注の政府方針もあり、依然として高い水準を維持しております。民間建設投資は、企業収益の改善やインバウンド市場の活況などを背景に、引き続き回復基調が続いております。しかしその一方で、今後の公共事業の減少と、それに伴う民間工事における受注・価格競争の激化や、労働力不足が予想されるなど、依然として厳しい経営環境にあります。

このような状況の下、当社グループは総力を挙げて受注及び収益の確保に努めました結果、当第2四半期連結累計期間の受注は11,950百万円(前年同四半期比104.9%増加)となり、売上高につきましては、前連結会計年度からの繰り越し工事が前年同四半期と比較して少なかったこと等により、当第2四半期連結累計期間は6,909百万円(前年同四半期比19.3%減少)となりました。

また、利益面につきましては、売上高が減少したことにより、営業利益は608百万円(前年同四半期比4.8%減少)、経常利益は606百万円(前年同四半期比5.4%減少)、親会社株主に帰属する四半期純利益は329百万円(前年同四半期比4.8%増加)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて683百万円(7.2%)減少し、8,782百万円となりました。これは主に、受取手形・完成工事未収入金等が567百万円、未成工事支出金が64百万円、その他のたな卸資産が54百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて491百万円(10.7%)増加し、5,102百万円となりました。これは主に、リース資産が332百万円、建設仮勘定が102百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて191百万円(1.4%)減少し、13,885百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1,313百万円(18.6%)減少し、5,736百万円となりました。これは主に、未成工事受入金が835百万円増加したものの、支払手形・工事未払金等が1,460百万円、短期借入金が395百万円、未払法人税等が201百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて867百万円(43.2%)増加し、2,874百万円となりました。これは主に、社債が400百万円、長期借入金が171百万円、リース債務が307百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて445百万円(4.9%)減少し、8,611百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて253百万円(5.1%)増加し、5,274百万円となりました。これは主に、土地再評価差額金が18百万円減少したものの、利益剰余金が243百万円、その他有価証券評価差額金が12百万円、非支配株主持分が15百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、平成28年5月13日発表の業績予想に変更ありません。

なお、実際の業績につきましては、今後様々な不確定要素が内在しているため、予想値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	5,034,708	5,013,456
受取手形・完成工事未収入金等	3,142,119	2,574,963
未成工事支出金	219,806	154,902
その他のたな卸資産	739,509	684,537
繰延税金資産	67,601	55,405
その他	267,471	302,183
貸倒引当金	△5,445	△2,702
流動資産合計	9,465,771	8,782,747
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	2,574,777	2,675,617
機械、運搬具及び工具器具備品	713,120	723,799
土地	2,507,999	2,482,079
リース資産	844,408	1,176,967
建設仮勘定	-	102,651
減価償却累計額	△2,410,492	△2,481,761
有形固定資産合計	4,229,812	4,679,353
無形固定資産	7,838	7,838
投資その他の資産		
投資有価証券	149,374	173,887
長期貸付金	43,867	43,026
その他	240,081	258,302
貸倒引当金	△59,656	△59,557
投資その他の資産合計	373,666	415,659
固定資産合計	4,611,317	5,102,850
資産合計	14,077,088	13,885,598
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	3,050,842	1,590,235
電子記録債務	99,948	137,807
短期借入金	1,450,024	1,054,448
1年内償還予定の社債	-	100,000
未払法人税等	397,767	195,804
未成工事受入金	1,127,321	1,962,449
賞与引当金	90,284	105,904
役員賞与引当金	50,000	-
完成工事補償引当金	13,233	16,352
工事損失引当金	1,319	-
その他	769,162	573,827
流動負債合計	7,049,904	5,736,830

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
固定負債		
社債	-	400,000
長期借入金	527,287	698,959
リース債務	629,194	936,224
再評価に係る繰延税金負債	325,820	317,925
役員退職慰労引当金	100,358	100,258
退職給付に係る負債	8,073	8,424
資産除去債務	100,288	100,876
負ののれん	30,360	28,407
その他	285,554	283,465
固定負債合計	2,006,938	2,874,541
負債合計	9,056,843	8,611,372
純資産の部		
株主資本		
資本金	635,342	635,342
資本剰余金	23,289	23,289
利益剰余金	3,093,219	3,336,737
自己株式	△18,413	△18,413
株主資本合計	3,733,438	3,976,955
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,577	16,555
土地再評価差額金	647,622	629,598
その他の包括利益累計額合計	651,200	646,153
非支配株主持分	635,606	651,116
純資産合計	5,020,245	5,274,225
負債純資産合計	14,077,088	13,885,598

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	8,563,237	6,909,281
売上原価	7,259,626	5,674,244
売上総利益	1,303,610	1,235,036
販売費及び一般管理費	663,713	626,069
営業利益	639,896	608,966
営業外収益		
受取利息	1,028	530
受取配当金	2,771	2,771
受取保険金	11,081	19,586
その他	6,902	9,639
営業外収益合計	21,784	32,527
営業外費用		
支払利息	17,518	16,489
社債発行費償却	-	7,250
支払手数料	3,500	3,500
その他	80	8,114
営業外費用合計	21,098	35,354
経常利益	640,582	606,139
特別利益		
固定資産売却益	1,402	1,022
投資有価証券売却益	5,758	-
特別利益合計	7,160	1,022
特別損失		
減損損失	81,231	60,423
固定資産売却損	-	81
特別損失合計	81,231	60,504
税金等調整前四半期純利益	566,511	546,657
法人税、住民税及び事業税	237,935	186,336
法人税等調整額	△35,505	1,152
法人税等合計	202,429	187,488
四半期純利益	364,081	359,169
非支配株主に帰属する四半期純利益	49,442	29,309
親会社株主に帰属する四半期純利益	314,639	329,860

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	364,081	359,169
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,673	12,977
その他の包括利益合計	1,673	12,977
四半期包括利益	365,755	372,147
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	316,313	342,838
非支配株主に係る四半期包括利益	49,442	29,309

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	建設事業	不動産事業	ホテル事業	介護事業	太陽光 発電事業	合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高								
外部顧客への売上高	8,157,180	175,648	41,016	65,330	124,061	8,563,237	—	8,563,237
セグメント間の内部 売上高又は振替高	21,403	3,693	—	—	—	25,096	△25,096	—
計	8,178,583	179,341	41,016	65,330	124,061	8,588,334	△25,096	8,563,237
セグメント利益 又は損失(△)	556,904	40,330	1,125	△10,641	51,127	638,846	1,050	639,896

(注) 1 セグメント利益の調整額1,050千円は、セグメント間の取引に係る調整額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「不動産事業」セグメントの賃貸用資産及び全社資産である遊休資産について、時価の著しい下落または収益性の低下により、帳簿価額を回収可能価額まで減額しています。当該減損損失の計上額は、第2四半期連結累計期間におきましては、それぞれ40,888千円及び5,572千円であります。

「ホテル事業」セグメントの事業用資産について、ホテル事業とそれに付随する固定資産を譲渡する契約を締結し、譲渡時点での損失発生が見込まれたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額しています。

当該減損損失の計上額は、第2四半期連結累計期間においては、34,771千円であります。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	建設事業	不動産事業	介護事業	太陽光 発電事業	合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高							
外部顧客への売上高	6,456,761	242,986	64,131	145,401	6,909,281	—	6,909,281
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,046	3,693	—	—	4,740	△4,740	—
計	6,457,807	246,680	64,131	145,401	6,914,021	△4,740	6,909,281
セグメント利益 又は損失(△)	457,566	92,405	△4,751	61,832	612,379	1,913	608,966

(注) 1 セグメント利益の調整額1,913千円は、セグメント間の取引に係る調整額2,900千円と各報告セグメントに配分していない全社費用△986千円が含まれています。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントの変更に関する事項

ホテル事業は、平成27年10月に事業譲渡を行い、当事業から撤退したため、報告セグメントから除いています。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「不動産事業」セグメントの賃貸用資産について、用途変更により収益性が低下する見込みとなったことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額しています。当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間におきましては60,423千円であります。

4. 補足情報

(1) 四半期個別受注の状況

個別受注実績

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	受注高	
28年3月期第2四半期	5,483百万円	△34.8%
29年3月期第2四半期	11,462百万円	109.0%

- (注) 1 受注高は、当該四半期までの累計額
 2 パーセント表示は、前年四半期増減率

(参考)受注実績内訳

区 分		平成29年3月期 第2四半期	平成28年3月期 第2四半期	比較増減	増減率	
建設事業	土木	官公庁	3,226 (28.1%)	1,929 (35.2%)	1,297	67.2%
		民間	228 (2.0)	230 (4.2)	△1	△0.6
		計	3,455 (30.1)	2,159 (39.4)	1,295	60.0
	建築	官公庁	3,583 (31.3)	1,282 (23.4)	2,301	179.5
		民間	4,423 (38.6)	2,041 (37.2)	2,382	116.7
		計	8,007 (69.9)	3,323 (60.6)	4,683	140.9
	合計	官公庁	6,810 (59.4)	3,211 (58.6)	3,598	112.0
		民間	4,652 (40.6)	2,271 (41.4)	2,380	104.8
		計	11,462 (100.0)	5,483 (100.0)	5,979	109.0

- (注) 1 受注高は、当該四半期までの累計額
 2 パーセント表示は構成比率